

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 12 日

会 社 名 **ハイビック株式会社**

登録銘柄

コ ー ド 番 号 7845

本社所在都道府県

(URL <http://www.hivic.co.jp>)

栃木県

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 高 井 勝 利

問 い 合 わ せ 先 責 任 者 役 職 名 専務取締役管理本部長

氏 名 田 村 光 一

TEL (0285) 25-4785

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 12 日

中間配当制度の有無

有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 24 日

単元株制度採用の有無

有 (1 単元 100 株)

1. 平成 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 16 年 3 月期	15,479 (13.4)	947 (28.5)	1,007 (37.8)
平成 15 年 3 月期	13,652 (30.6)	737 (58.4)	731 (65.8)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 16 年 3 月期	714 (32.3)	191 24	- -	19.1	8.0	6.5
平成 15 年 3 月期	540 (53.8)	144 55	- -	16.9	6.6	5.4

(注) 1. 期中平均株式数 16年3月期 3,737,600 株 15年3月期 3,737,600 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
平成 16 年 3 月期	30 00	- -	30 00	112	15.7	2.8
平成 15 年 3 月期	25 00	- -	25 00	93	17.3	2.7

(注) 1. 平成 16 年 3 月期の配当金の内訳：普通配当 20 円 00 銭、特別配当 10 円 00 銭

2. 平成 15 年 3 月期の配当金の内訳：普通配当 15 円 00 銭、特別配当 10 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 16 年 3 月期	13,624	4,068	29.9	1,088 47
平成 15 年 3 月期	11,626	3,419	29.4	915 01

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 3,737,600 株 15年3月期 3,737,600 株

期末自己株式数 16年3月期 400 株 15年3月期 400 株

2. 平成 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,082	616	480	0 00	- -	- -
通 期	16,622	889	613	- -	24 00	24 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 109 円 36 銭

(注) 株式分割 (平成 16 年 5 月 20 日付) による 1,868,800 株の増加を加味した期末発行済株式数 5,606,400 株で算出しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 7 ページを参照してください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	第36期 (平成15年3月31日現在)		第37期 (平成16年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1,238,060		2,237,362		999,301
2. 受取手形	226,439		230,655		4,216
3. 売掛金	4,185,372		5,115,441		930,068
4. 販売用不動産	16,093		16,093		-
5. 前渡金	45,410		33,580		11,830
6. 前払費用	9,675		10,858		1,183
7. 繰延税金資産	18,747		4,015		14,731
8. 短期貸付金	218,712		84,903		133,808
9. 未収入金	182,949		348,363		165,414
10. その他	34,498		95,242		60,744
貸倒引当金	3,289		844		2,445
流動資産合計	6,172,668	53.1	8,175,672	60.0	2,003,003
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1,877,570		1,907,011		
減価償却累計額	716,611	1,160,959	740,637	1,166,374	5,415
(2) 構築物	268,968		267,338		
減価償却累計額	126,102	142,866	135,584	131,754	11,111
(3) 機械及び装置	131,694		204,936		
減価償却累計額	71,633	60,060	98,419	106,517	46,456
(4) 車両運搬具	93,553		88,779		
減価償却累計額	58,243	35,309	46,856	41,923	6,613
(5) 工具器具備品	131,124		136,078		
減価償却累計額	84,907	46,216	80,800	55,278	9,061
(6) 土地		2,695,034		2,781,745	86,711
(7) 建設仮勘定		11,178		-	11,178
有形固定資産合計	4,151,625	35.7	4,283,593	31.4	131,967
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		23,833		22,233	1,599
(2) ソフトウェア		23,007		50,123	27,115
(3) その他		12,542		11,752	789
無形固定資産合計		59,383		84,110	24,726
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		122,713		31,271	91,442
(2) 関係会社株式		768,253		758,253	10,000
(3) 出資金		1,530		1,530	-
(4) 破産・更生債権等		11,584		7,738	3,845
(5) 長期前払費用		37,561		41,420	3,858
(6) 繰延税金資産		211,346		159,622	51,723
(7) その他		91,024		81,748	9,275
貸倒引当金		1,160		775	385
投資その他の資産合計		1,242,854		1,080,811	162,043
固定資産合計		5,453,863		5,448,514	5,348
資産合計		11,626,532		13,624,187	1,997,654

区分	第 36 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		第 37 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		対前年比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		2,369,195		3,054,783	685,587
2. 買掛金	4	1,765,182		2,021,140	255,958
3. 短期借入金	1,4,6	2,320,578		2,973,349	652,771
4. 一年以内返済予定の 長期借入金	1	379,100		208,000	171,100
5. 未払金		48,648		88,395	39,746
6. 未払費用		110,233		43,450	66,782
7. 未払法人税等		103,489		-	103,489
8. 未払消費税等		-		22,762	22,762
9. 預り金		472		3,782	3,310
10. 前受収益		900		1,612	712
11. 賞与引当金		24,820		4,000	20,820
12. その他		30,973		36,154	5,181
流動負債合計		7,153,593	61.5	8,457,434	1,303,840
固定負債					
1. 長期借入金	1	567,600		683,600	116,000
2. 退職給付引当金		79,998		13,406	66,591
3. 役員退職慰労引当金		364,712		363,817	895
4. その他		40,705		37,681	3,024
固定負債合計		1,053,015	9.1	1,098,505	45,489
負債合計		8,206,608	70.6	9,555,939	1,349,330
(資本の部)					
資本金					
資本金	2	460,560	4.0	460,560	-
資本剰余金					
1. 資本準備金		368,310		368,310	-
資本剰余金合計		368,310	3.1	368,310	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		97,827		97,827	-
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,801,162		2,151,162	
3. 当期末処分利益		715,571		986,926	
利益剰余金合計		2,614,561	22.5	3,235,916	621,355
その他有価証券評価 差額金		23,327	0.2	3,641	26,968
自己株式	3	180	0.0	180	-
資本合計		3,419,923	29.4	4,068,248	648,324
負債、資本合計		11,626,532	100.0	13,624,187	1,997,654

(2) 損益計算書

区分	第36期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			第37期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1	13,652,665	100.0	15,479,163	100.0	1,826,497	
売上原価		12,440,777	91.1	14,092,225	91.0	1,651,447	
売上総利益		1,211,888	8.9	1,386,938	9.0	175,050	
販売費及び一般管理費	2	474,832	3.5	439,678	2.9	35,153	
営業利益		737,055	5.4	947,259	6.1	210,203	
営業外収益							
1. 受取利息	1	20,077		28,278			
2. 受取配当金		1,118		1,667			
3. 投資有価証券売却益		6,975		86,073			
4. 仕入割引		31,085		28,395			
5. 雑収入		4,461	0.5	6,846	1.0	87,543	
営業外費用							
1. 支払利息	1	68,289		76,589			
2. その他		1,249	0.5	14,400	0.6	21,450	
経常利益		731,234	5.4	1,007,531	6.5	276,296	
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	596		1,302			
2. 貸倒引当金戻入益		4,340		2,830			
3. 退職給付引当金戻入益		12,028	0.1	-	4,132	0.0	
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	63		113,520			
2. 固定資産除却損	5	5,293		6,871			
3. 投資有価証券評価損		18,812		12,589			
4. 関係会社株式評価損		-		10,000			
5. 関係会社整理損		1,040	0.2	-	142,982	0.9	
税引前当期純利益		722,990	5.3	868,681	5.6	145,691	
法人税、住民税及び事業税		195,047		105,711			
法人税等調整額		12,322	1.3	48,174	1.0	28,839	
当期純利益		540,264	4.0	714,795	4.6	174,530	
前期繰越利益		175,306	1.2	272,131	1.8	96,824	
当期末処分利益		715,571	5.2	986,926	6.4	271,355	

(3) 利益処分計算書 (案)

区分	第 36 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		第 37 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		対前年比
	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
当期末処分利益		715,571		986,926	271,355
利益処分額					
1. 配当金	93,440		112,128		
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金	350,000	443,440	500,000	612,128	168,688
次期繰越利益		272,131		374,798	102,667

(注) 1 株当たり配当金の内訳

	平成 15 年 3 月期						平成 16 年 3 月期					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	25	00	-	-	25	00	30	00	-	-	30	00
(内訳)												
普通配当	15	00	-	-	15	00	20	00	-	-	20	00
特別配当	10	00	-	-	10	00	10	00	-	-	10	00

重要な会計方針

項目	第 36 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	第 37 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法	販売用不動産 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、少額減価償却資産につきましては、事業年度毎に一括して 3 年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 7 年～50 年 機械及び装置 2 年～13 年 車両運搬具 2 年～6 年 工具器具備品 2 年～20 年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同 左

項目	第 36 期 (自 平成14年 4月1日) (至 平成15年 3月31日)	第 37 期 (自 平成15年 4月1日) (至 平成16年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象に係る変動金利のインデックスとヘッジ手段の受払いに係る変動金利のインデックスが、一致しており、相場変動による相関関係が完全に確保されているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左 (ヘッジ対象) 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理の方法は、税抜き処理によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	第 36 期 (自 平成14年 4月1日) (至 平成15年 3月31日)	第 37 期 (自 平成15年 4月1日) (至 平成16年 3月31日)
	<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 36 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 37 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「未収収益」は、前期まで区分掲記していましたが、金額的に重要性が乏しいため「その他」で掲記しております。</p> <p>なお、当期末の「未収収益」は 700 千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「不動産売上高」、「不動産収入等」、「関係会社収入等」、「関係会社配当金」は前期まで区分掲記していましたが、金額的に重要性が乏しいため「売上高」に含めて掲記しております。</p> <p>なお、当期の「不動産収入等」は 16,219 千円、「関係会社収入等」は 568,331 千円、「関係会社配当金」は 370,000 千円であります。</p> <p>「不動産売上原価」、「不動産収入等原価」、「関係会社収入等原価」は前期まで区分掲記していましたが、金額的に重要性が乏しいため「売上原価」に含めて掲記しております。</p> <p>なお、当期の「不動産収入等原価」は 4,846 千円、「関係会社収入等原価」は 395,473 千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第 36 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)																																																																										
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,000 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">386,765 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,081,248 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,488,014 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の</td> <td style="text-align: right;">379,100 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">567,600 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,146,700 千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,500,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,738,000 株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 400 株であります。</p> <p>4. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,185,372 千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">218,712 千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">173,024 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">630,994 千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,120,578 千円</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務残高 住宅購入者に対する金融機関のつなぎ融資について、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">住宅購入者 (2 名)</td> <td style="text-align: right;">34,400 千円</td> </tr> </table> <p>なお、住宅購入者に係る保証は、公的資金が実行になるまでの一時的な保証であります。</p> <p>6. 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 7 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>なお、当事業年度の純資産額が一定金額以上であることを保証する財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,000 千円	建物	386,765 千円	土地	1,081,248 千円	計	1,488,014 千円	短期借入金	200,000 千円	一年以内返済予定の	379,100 千円	長期借入金	567,600 千円	計	1,146,700 千円	授権株式数 普通株式	13,500,000 株	発行済株式総数 普通株式	3,738,000 株	売掛金	4,185,372 千円	短期貸付金	218,712 千円	未収入金	173,024 千円	買掛金	630,994 千円	短期借入金	2,120,578 千円	住宅購入者 (2 名)	34,400 千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	3,200,000 千円	借入実行残高	200,000 千円	差引額	3,000,000 千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,000 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">343,483 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">704,935 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,068,419 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の</td> <td style="text-align: right;">208,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">683,600 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">891,600 千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,500,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,738,000 株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 400 株であります。</p> <p>4. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,115,441 千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">84,903 千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">58,846 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">628,653 千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,973,349 千円</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務残高 住宅購入者に対する金融機関のつなぎ融資について、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">住宅購入者 (1 名)</td> <td style="text-align: right;">17,400 千円</td> </tr> </table> <p>なお、住宅購入者に係る保証は、公的資金が実行になるまでの一時的な保証であります。</p> <p>6. 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>なお、当事業年度の純資産額が一定金額以上であることを保証する財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの 総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,000 千円	建物	343,483 千円	土地	704,935 千円	計	1,068,419 千円	一年以内返済予定の	208,000 千円	長期借入金	683,600 千円	計	891,600 千円	授権株式数 普通株式	13,500,000 株	発行済株式総数 普通株式	3,738,000 株	売掛金	5,115,441 千円	短期貸付金	84,903 千円	未収入金	58,846 千円	買掛金	628,653 千円	短期借入金	2,973,349 千円	住宅購入者 (1 名)	17,400 千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの 総額	3,000,000 千円	借入実行残高	- 千円	差引額	3,000,000 千円
現金及び預金	20,000 千円																																																																										
建物	386,765 千円																																																																										
土地	1,081,248 千円																																																																										
計	1,488,014 千円																																																																										
短期借入金	200,000 千円																																																																										
一年以内返済予定の	379,100 千円																																																																										
長期借入金	567,600 千円																																																																										
計	1,146,700 千円																																																																										
授権株式数 普通株式	13,500,000 株																																																																										
発行済株式総数 普通株式	3,738,000 株																																																																										
売掛金	4,185,372 千円																																																																										
短期貸付金	218,712 千円																																																																										
未収入金	173,024 千円																																																																										
買掛金	630,994 千円																																																																										
短期借入金	2,120,578 千円																																																																										
住宅購入者 (2 名)	34,400 千円																																																																										
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	3,200,000 千円																																																																										
借入実行残高	200,000 千円																																																																										
差引額	3,000,000 千円																																																																										
現金及び預金	20,000 千円																																																																										
建物	343,483 千円																																																																										
土地	704,935 千円																																																																										
計	1,068,419 千円																																																																										
一年以内返済予定の	208,000 千円																																																																										
長期借入金	683,600 千円																																																																										
計	891,600 千円																																																																										
授権株式数 普通株式	13,500,000 株																																																																										
発行済株式総数 普通株式	3,738,000 株																																																																										
売掛金	5,115,441 千円																																																																										
短期貸付金	84,903 千円																																																																										
未収入金	58,846 千円																																																																										
買掛金	628,653 千円																																																																										
短期借入金	2,973,349 千円																																																																										
住宅購入者 (1 名)	17,400 千円																																																																										
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの 総額	3,000,000 千円																																																																										
借入実行残高	- 千円																																																																										
差引額	3,000,000 千円																																																																										

(損益計算書関係)

第36期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第37期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																								
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社に対する売上高</td> <td style="text-align: right;">13,266,446 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">370,000 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">20,027 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">47,967 千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は、1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">295,791 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,820 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,577 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,956 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,984 千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">596 千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">63 千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,014 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">278 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,293 千円</td> </tr> </table>	関係会社に対する売上高	13,266,446 千円	関係会社からの受取配当金	370,000 千円	関係会社からの受取利息	20,027 千円	関係会社への支払利息	47,967 千円	給与手当	295,791 千円	賞与引当金繰入額	24,820 千円	退職給付費用	23,577 千円	役員退職慰労引当金繰入額	56,956 千円	減価償却費	26,984 千円	車両運搬具	596 千円	車両運搬具	63 千円	建物	5,014 千円	構築物	278 千円	計	5,293 千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社に対する売上高</td> <td style="text-align: right;">14,961,882 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">28,247 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">62,776 千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は、0.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.4%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">268,976 千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">24,470 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,000 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,851 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,240 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,276 千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,302 千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">51,136 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,801 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,237 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">56,345 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,520 千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,151 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">316 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">361 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,871 千円</td> </tr> </table>	関係会社に対する売上高	14,961,882 千円	関係会社からの受取配当金	500,000 千円	関係会社からの受取利息	28,247 千円	関係会社への支払利息	62,776 千円	給与手当	268,976 千円	法定福利費	24,470 千円	賞与引当金繰入額	4,000 千円	退職給付費用	1,851 千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,240 千円	減価償却費	32,276 千円	車両運搬具	1,302 千円	建物	51,136 千円	構築物	3,801 千円	車両運搬具	2,237 千円	土地	56,345 千円	計	113,520 千円	建物	6,151 千円	構築物	316 千円	機械及び装置	28 千円	車両運搬具	361 千円	工具器具備品	12 千円	計	6,871 千円
関係会社に対する売上高	13,266,446 千円																																																																								
関係会社からの受取配当金	370,000 千円																																																																								
関係会社からの受取利息	20,027 千円																																																																								
関係会社への支払利息	47,967 千円																																																																								
給与手当	295,791 千円																																																																								
賞与引当金繰入額	24,820 千円																																																																								
退職給付費用	23,577 千円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	56,956 千円																																																																								
減価償却費	26,984 千円																																																																								
車両運搬具	596 千円																																																																								
車両運搬具	63 千円																																																																								
建物	5,014 千円																																																																								
構築物	278 千円																																																																								
計	5,293 千円																																																																								
関係会社に対する売上高	14,961,882 千円																																																																								
関係会社からの受取配当金	500,000 千円																																																																								
関係会社からの受取利息	28,247 千円																																																																								
関係会社への支払利息	62,776 千円																																																																								
給与手当	268,976 千円																																																																								
法定福利費	24,470 千円																																																																								
賞与引当金繰入額	4,000 千円																																																																								
退職給付費用	1,851 千円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	13,240 千円																																																																								
減価償却費	32,276 千円																																																																								
車両運搬具	1,302 千円																																																																								
建物	51,136 千円																																																																								
構築物	3,801 千円																																																																								
車両運搬具	2,237 千円																																																																								
土地	56,345 千円																																																																								
計	113,520 千円																																																																								
建物	6,151 千円																																																																								
構築物	316 千円																																																																								
機械及び装置	28 千円																																																																								
車両運搬具	361 千円																																																																								
工具器具備品	12 千円																																																																								
計	6,871 千円																																																																								

リース取引

第36期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)				第37期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)借主側				(1)借主側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械及び 装置	929,218	357,551	571,667	機械及び 装置	892,239	370,560	521,679
工具器具 備品	2,678	1,796	881	工具器具 備品	2,678	2,332	345
その他	50,715	43,679	7,035	その他	20,636	17,728	2,908
合計	982,612	403,027	579,584	合計	915,555	390,620	524,934
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 145,827千円				1年内 149,508千円			
1年超 445,278千円				1年超 381,884千円			
計 591,106千円				計 531,393千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額			
支払リース料 136,294千円				支払リース料 167,277千円			
減価償却費相当額 123,883千円				減価償却費相当額 150,229千円			
支払利息相当額 12,110千円				支払利息相当額 11,985千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっています。				同左			
支払利息相当額の算定方法				支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額 の差額を支払利息相当額とし、各期の配分方法に ついては、利息法によっております。				同左			
(2) 転貸リース				(2) 転貸リース			
上記借主側のファイナンス・リース取引には、 おおむね同一の条件で関係会社に転貸リースし ている取引が含まれております。				上記借主側のファイナンス・リース取引には、 おおむね同一の条件で関係会社に転貸リースし ている取引が含まれております。			
なお、当該転貸リース取引に係る貸主側の未経 過リース料期末残高相当額は、次のとおりであ ります。				なお、当該転貸リース取引に係る貸主側の未経 過リース料期末残高相当額は、次のとおりであ ります。			
1年内 160,839千円				1年内 164,989千円			
1年超 485,066千円				1年超 417,631千円			
計 645,905千円				計 582,620千円			

第 36 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	第 37 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																																																																																				
<p>(3) 貸主側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,414,990</td> <td>491,526</td> <td>923,463</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>104,497</td> <td>55,380</td> <td>49,116</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>8,742</td> <td>6,477</td> <td>2,264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,528,230</td> <td>553,384</td> <td>974,854</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>66,195 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,042,107 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,108,302 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合の金額的重要性が高くなったため、当事業年度より原則法で算定しております。</p> <p>なお、受取利息込み法により算定した場合には、次のとおりとなります。</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>94,370 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,439,552 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,533,922 千円</td> </tr> </table> <p>受取リース料及び減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>59,439 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>88,282 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>26,150 千円</td> </tr> </table> <p>受取利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を受取利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>80,192 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,667 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92,859 千円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		千円	千円	千円	建物	1,414,990	491,526	923,463	機械及び 装置	104,497	55,380	49,116	工具器具 備品	8,742	6,477	2,264	合計	1,528,230	553,384	974,854	1年内	66,195 千円	1年超	1,042,107 千円	計	1,108,302 千円	1年内	94,370 千円	1年超	1,439,552 千円	計	1,533,922 千円	受取リース料	59,439 千円	減価償却費	88,282 千円	受取利息相当額	26,150 千円	1年内	80,192 千円	1年超	12,667 千円	計	92,859 千円	<p>(3) 貸主側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>1,689,618</td> <td>585,009</td> <td>1,104,608</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>170,876</td> <td>78,251</td> <td>92,624</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>8,742</td> <td>6,979</td> <td>1,762</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>50,085</td> <td>12,494</td> <td>37,590</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,919,321</td> <td>682,735</td> <td>1,236,585</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>97,948 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,354,236 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,452,185 千円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>97,753 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>124,981 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>25,464 千円</td> </tr> </table> <p>受取利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を受取利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,317 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,525 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,843 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>87,250 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,361 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>96,612 千円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		千円	千円	千円	建物及び 構築物	1,689,618	585,009	1,104,608	機械及び 装置	170,876	78,251	92,624	工具器具 備品	8,742	6,979	1,762	ソフト ウェア	50,085	12,494	37,590	合計	1,919,321	682,735	1,236,585	1年内	97,948 千円	1年超	1,354,236 千円	計	1,452,185 千円	受取リース料	97,753 千円	減価償却費	124,981 千円	受取利息相当額	25,464 千円	1年内	1,317 千円	1年超	2,525 千円	計	3,843 千円	1年内	87,250 千円	1年超	9,361 千円	計	96,612 千円
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																																																		
	千円	千円	千円																																																																																																		
建物	1,414,990	491,526	923,463																																																																																																		
機械及び 装置	104,497	55,380	49,116																																																																																																		
工具器具 備品	8,742	6,477	2,264																																																																																																		
合計	1,528,230	553,384	974,854																																																																																																		
1年内	66,195 千円																																																																																																				
1年超	1,042,107 千円																																																																																																				
計	1,108,302 千円																																																																																																				
1年内	94,370 千円																																																																																																				
1年超	1,439,552 千円																																																																																																				
計	1,533,922 千円																																																																																																				
受取リース料	59,439 千円																																																																																																				
減価償却費	88,282 千円																																																																																																				
受取利息相当額	26,150 千円																																																																																																				
1年内	80,192 千円																																																																																																				
1年超	12,667 千円																																																																																																				
計	92,859 千円																																																																																																				
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																																																		
	千円	千円	千円																																																																																																		
建物及び 構築物	1,689,618	585,009	1,104,608																																																																																																		
機械及び 装置	170,876	78,251	92,624																																																																																																		
工具器具 備品	8,742	6,979	1,762																																																																																																		
ソフト ウェア	50,085	12,494	37,590																																																																																																		
合計	1,919,321	682,735	1,236,585																																																																																																		
1年内	97,948 千円																																																																																																				
1年超	1,354,236 千円																																																																																																				
計	1,452,185 千円																																																																																																				
受取リース料	97,753 千円																																																																																																				
減価償却費	124,981 千円																																																																																																				
受取利息相当額	25,464 千円																																																																																																				
1年内	1,317 千円																																																																																																				
1年超	2,525 千円																																																																																																				
計	3,843 千円																																																																																																				
1年内	87,250 千円																																																																																																				
1年超	9,361 千円																																																																																																				
計	96,612 千円																																																																																																				

有価証券関係

第36期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び第37期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

第36期 (平成15年3月31日現在)	第37期 (平成16年3月31日現在)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,122 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,624 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">18,747 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">18,747 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">460 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32,319 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">147,343 千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">11,909 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,812 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,500 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">211,346 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">211,346 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	10,122 千円	賞与引当金	8,624 千円	繰延税金資産合計	18,747 千円	繰延税金資産の純額	18,747 千円	繰延税金資産		貸倒引当金	460 千円	退職給付引当金	32,319 千円	役員退職慰労引当金	147,343 千円	会員権評価損	11,909 千円	その他有価証券評価差額金	15,812 千円	その他	3,500 千円	繰延税金資産合計	211,346 千円	繰延税金資産の純額	211,346 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,214 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,616 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">184 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,015 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">4,015 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">654 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,416 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">146,982 千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">5,858 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,180 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">162,091 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券差額金</td> <td style="text-align: right;">2,468 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,468 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">159,622 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	2,214 千円	賞与引当金	1,616 千円	その他	184 千円	繰延税金資産合計	4,015 千円	繰延税金資産の純額	4,015 千円	繰延税金資産		貸倒引当金	654 千円	退職給付引当金	5,416 千円	役員退職慰労引当金	146,982 千円	会員権評価損	5,858 千円	その他	3,180 千円	繰延税金資産合計	162,091 千円	繰延税金負債		その他有価証券差額金	2,468 千円	繰延税金負債合計	2,468 千円	繰延税金資産の純額	159,622 千円
繰延税金資産																																																															
未払事業税	10,122 千円																																																														
賞与引当金	8,624 千円																																																														
繰延税金資産合計	18,747 千円																																																														
繰延税金資産の純額	18,747 千円																																																														
繰延税金資産																																																															
貸倒引当金	460 千円																																																														
退職給付引当金	32,319 千円																																																														
役員退職慰労引当金	147,343 千円																																																														
会員権評価損	11,909 千円																																																														
その他有価証券評価差額金	15,812 千円																																																														
その他	3,500 千円																																																														
繰延税金資産合計	211,346 千円																																																														
繰延税金資産の純額	211,346 千円																																																														
繰延税金資産																																																															
未払事業税	2,214 千円																																																														
賞与引当金	1,616 千円																																																														
その他	184 千円																																																														
繰延税金資産合計	4,015 千円																																																														
繰延税金資産の純額	4,015 千円																																																														
繰延税金資産																																																															
貸倒引当金	654 千円																																																														
退職給付引当金	5,416 千円																																																														
役員退職慰労引当金	146,982 千円																																																														
会員権評価損	5,858 千円																																																														
その他	3,180 千円																																																														
繰延税金資産合計	162,091 千円																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券差額金	2,468 千円																																																														
繰延税金負債合計	2,468 千円																																																														
繰延税金資産の純額	159,622 千円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">21.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td> <td style="text-align: right;">25.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	21.4%	住民税均等割額	0.0%	留保金額に対する税額	4.0%	税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正	0.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	25.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算 入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金 に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">24.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td> <td style="text-align: right;">17.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7%	交際費等永久に損金に算 入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	24.0%	住民税均等割額	0.0%	留保金額に対する税額	-	税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	0.6%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	17.7%																														
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																														
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.2%																																																														
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	21.4%																																																														
住民税均等割額	0.0%																																																														
留保金額に対する税額	4.0%																																																														
税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正	0.9%																																																														
その他	0.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	25.3%																																																														
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																														
交際費等永久に損金に算 入されない項目	0.2%																																																														
受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	24.0%																																																														
住民税均等割額	0.0%																																																														
留保金額に対する税額	-																																																														
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	0.6%																																																														
その他	0.8%																																																														
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	17.7%																																																														
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、第36期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、第35期の41.7%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6,800千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が6,291千円、その他有価証券評価差額金が508千円、それぞれ増加しております。</p>																																																															

(1株当たり情報)

第 36 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	第 37 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
1株当たり純資産額 915 円 01 銭 1株当たり当期純利益金額 144 円 55 銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 789 円 60 銭 1株当たり当期純利益金額 96 円 72 銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,088 円 47 銭 1株当たり当期純利益金額 191 円 24 銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 36 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	第 37 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
当期純利益(千円)	540,264	714,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	540,264	714,795
期中平均株式数(千株)	3,737	3,737

(重要な後発事象)

第 36 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第 37 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)						
	<p>当社は、平成 16 年 2 月 4 日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨決議しております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成 16 年 5 月 20 日付をもって平成 16 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1 株につき 1.5 株の割合をもって分割いたします。 分割により増加する株式数 普通株式数 1,869,000 株 配当起算日平成 16 年 4 月 1 日 <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">第 36 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</th> <th style="text-align: center;">第 37 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 610 円 00 銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 725 円 64 銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 96 円 37 銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 127 円 50 銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	第 36 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第 37 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	1株当たり純資産額 610 円 00 銭	1株当たり純資産額 725 円 64 銭	1株当たり当期純利益金額 96 円 37 銭	1株当たり当期純利益金額 127 円 50 銭
第 36 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第 37 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)						
1株当たり純資産額 610 円 00 銭	1株当たり純資産額 725 円 64 銭						
1株当たり当期純利益金額 96 円 37 銭	1株当たり当期純利益金額 127 円 50 銭						

7. 役員の変動

(平成16年6月24日付)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役首都圏営業部長

山越 隆司

(現 常務執行役員首都圏営業部長)

(平成16年3月26日開示済み)

役職等の変動

(常勤) 監査役

津田 英長

(現 (非常勤) 監査役)

(非常勤) 監査役

長谷川時男

(現 (常勤) 監査役)